

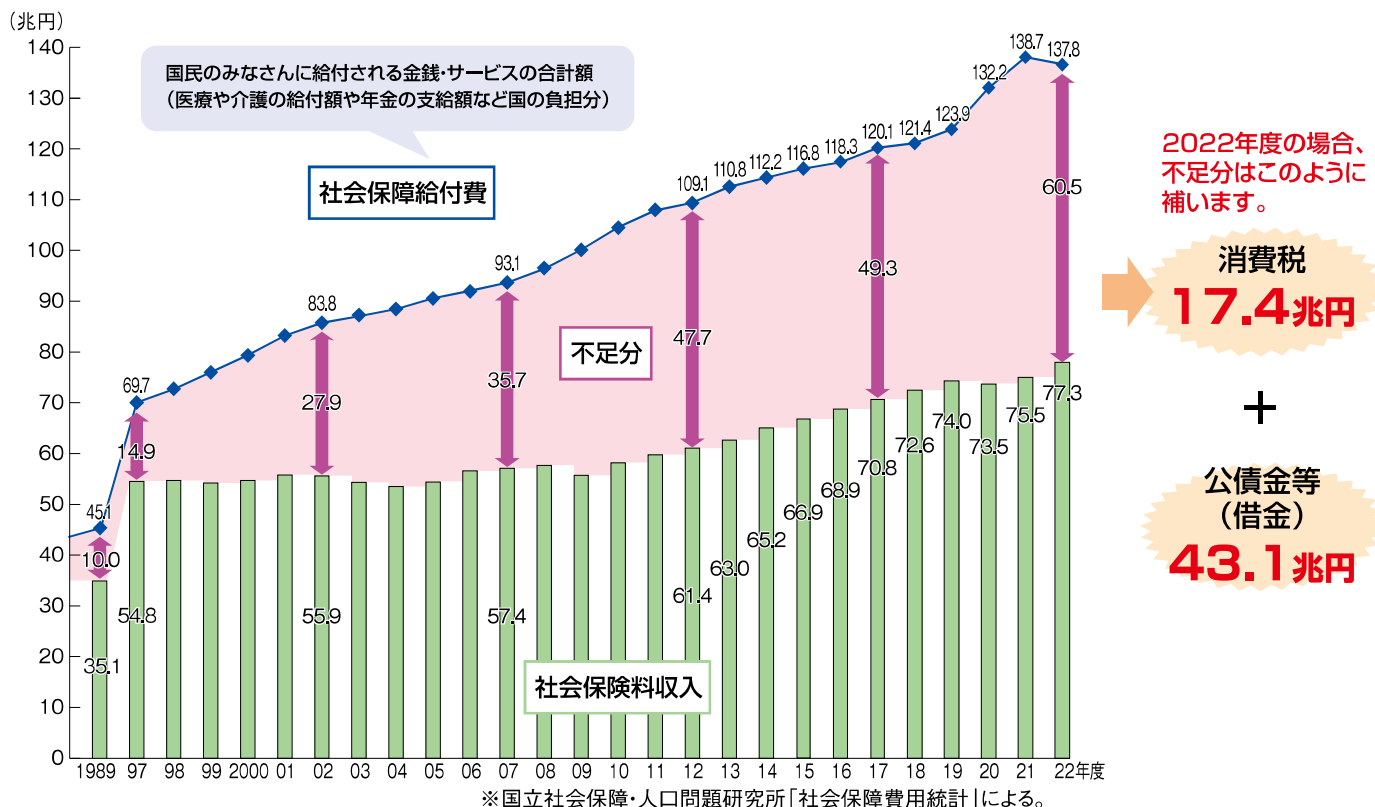
5 少子高齢社会と財政のかかわりは？

● 東京書籍 P168～171
● 教育出版 P172～177
● 帝国書院 P162～163
● 日本文教出版 P180～181

～ 社会保障費の増加がもたらす財政の課題とは ～

高齢化社会の進展に伴い、年金や医療、介護などの社会保障にかかる費用が増加しました。その費用を国民が広く公平に負担していくことが国会で決議され、1989年（平成元年）4月に消費税が導入されました。

導入当初3%だった消費税率は、1997年（平成9年）4月に5%、2014年（平成26年）4月に8%へと引き上げられました。たび重なる税率の引き上げによっても財源が不足することが明らかになってきたため、2019年（令和元年）10月に消費税率は10%となりました。それでも不足する財源は公債金等（借金）で補っており、公債金等（借金）の残高は年々増加しています。



少子高齢社会

高齢化によって、社会保障にかかる費用が増えています。一方、少子化によって、その費用を負担する働き手（勤労者世代）が減っています。

1人の高齢者を何人の働き手で支えるか（全国20～64歳の勤労者世代人口の65歳以上の高齢者人口に対する比率）

1970年(昭和45年)
733万人

1990年(平成2年)
1,490万人

2020年(令和2年)
3,602万人

2050年
3,887万人



胸上げ型



騎馬戦型



肩車型



8.5人 (6,250万人)

5.1人 (7,590万人)

1.9人 (6,938万人)

1.3人 (5,147万人)

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」による。

老後の安定した生活や健康で文化的な生活を営むことができる社会を実現するためには、多くの費用がかかります。働き手(勤労者世代)の負担やこれから勤労者世代になるみなさんの負担が増えることが予想されます。